

次代をはぐくむ産業創造都市まつうら を実現するための予算

概要

将来を見据えた財政運営に向けて

平成24年度の一般会計当初予算は154億4,700万円であり、前年度当初予算と比較すると、12億8,500万円(7.7%)の減少となっております。

平成24年度の当初予算編成については、現下の厳しい社会情勢の影響などによる市税収入の減により、一般財源の確保が厳しい中、公債費の増加などで柔軟な予算編成が難しく、結果、財政調整基金および特定目的基金の取り崩しにより対応しています。

歳入 大型事業の終了に伴う 市債などの減少

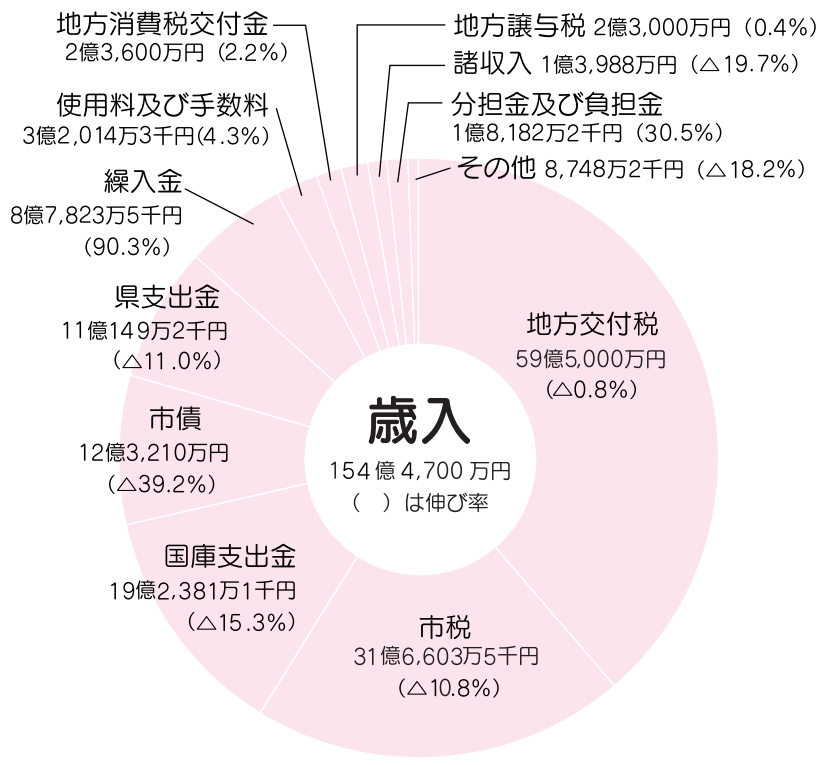
歳入の内訳では、地方交付税59億5,000万円(前年度比0.8%減)、市税31億6,603万5千円(同10.8%減)、国庫支出金19億2,381万1千円(同15.3%減)、市債12億3,210万円(同39.2%減)の順となっています。

地方交付税は、国において昨年度とほぼ同水準で確保されたところですが、特別交付税は、東日本大震災関連費への交付が想定されることか

ら、前年度予算と比べて5,000万円の減少を見込んでいます。

市税収入も3億8,206万8千円の減少を見込んでいますが、これは今年度が評価替えの年にあたることから、固定資産税の大幅な減少が見込まれるためです。

国庫支出金は、普通建設事業費が減少したことに伴う国からの交付金の減によるものです。市債は、合併市町間の地域格差のない均衡ある発展や、さらなる一体感を高めていくための事業に合併特例事業債を、過疎地域の自立した社会づくりを促進



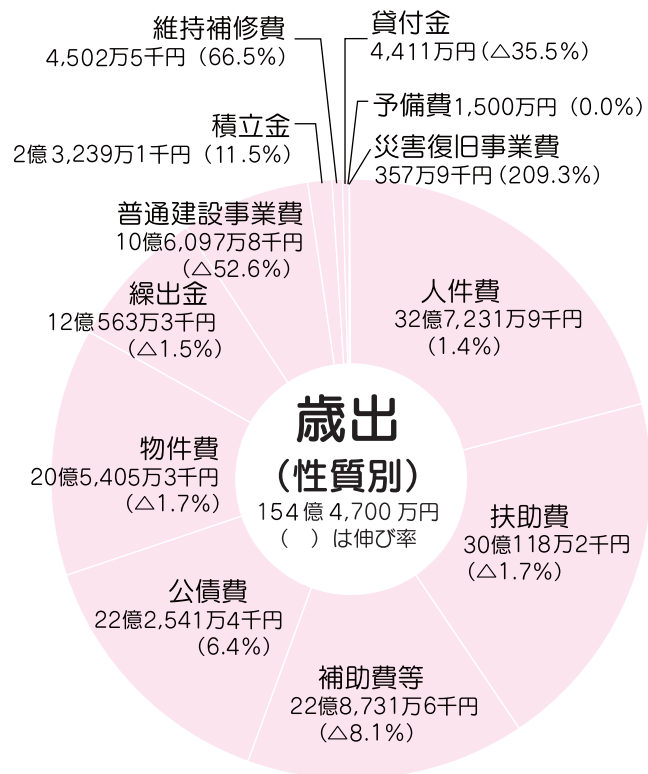
市税の内訳

(単位：千円、%)

市税	24年度予算	構成比	伸び率
市民税	738,080	23.3	△1.4
固定資産税	2,198,395	69.5	△15.4
軽自動車税	63,610	2.0	1.8
市たばこ税	165,000	5.2	19.6
都市計画税	50	0.0	0.0
入湯税	900	0.0	△42.3
合計	3,166,035	100.0	△10.8

● 歳出（目的別）（単位：千円、%）

予算科目	24 年度予算	構成比	伸び率
民生費	4,964,101	32.1	△ 1.9
公債費	2,225,414	14.4	6.4
総務費	2,105,168	13.6	△ 0.9
衛生費	1,686,152	11.0	△ 7.1
教育費	1,029,740	6.7	△ 39.9
農林水産業費	1,022,470	6.6	△ 11.3
土木費	1,056,509	6.9	△ 5.5
消防費	634,605	4.1	△ 25.1
商工費	419,910	2.7	22.1
議会費	175,442	1.1	△ 15.2
災害復旧費	3,579	0.0	209.3
その他	123,910	0.8	△ 51.7
歳出合計	15,447,000	100.0	△ 7.7



するための事業に過疎対策事業債を充てることとしています。

● 歳出 普通建設事業費が減少

歳出の内訳（性質別）では、人件費32億7,231万9千円（前年度比1.4%増）、扶助費30億118万2千円（同1.7%減）、補助費等22億8,731万6千円（同8.1%減）、公債費22億2,541万4千円（同6.4%増）、物件費20億5,405万3千円（同1.7%減）、繰出金12億563万3千円（同1.5%減）、普通建設事業費10億6,097万8千円（同52.6%減）の順となっています。

人件費の増加は、中央診療所の公設民営（指定管理）化により、職員的一般会計への配置転換などによる影響が原因です。

一方、扶助費の減少は、昨年10月の子ども手当の制度改正により支給月額が変更されたことによる影響が主な原因です。補助費等の減少は、中央診療所の負担金・補助金の皆減によるものです。また、公債費は、人件費と同じく中央診療所より継承した病院特別債の償還と、合併特別債の償還額が増加物件費は雇用対策事業の減少に伴い減額となっています。

普通建設事業は、中学校屋内運動場

改修事業や防災行政無線統合事業、東部交流センター建設事業などの大型事業が終了したことなどにより減少しています。

また目的別には、障害者・児童・老人等福祉費や生活保護費などを支出する民生費が49億6,410万1千円、過去に借り入れた市債の返済を行う公債費が22億2,541万4千円、総務費が21億516万8千円、衛生費が16億8,615万2千円の順となっています。

● 用語の説明

▼市債：各種事業を行うために借り入れるお金（合併特別事業債、過疎対策事業債など）。

▼扶助費：生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費。また、地方自治体独自の支出も含まれます。

▼公債費：各種事業を行うために借り入れたお金を返済する経費。

▼物件費：各種事業を行うために支出する消費的経費のうち、比較的性質のはっきりした人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外のさまざまな経費の総称。